

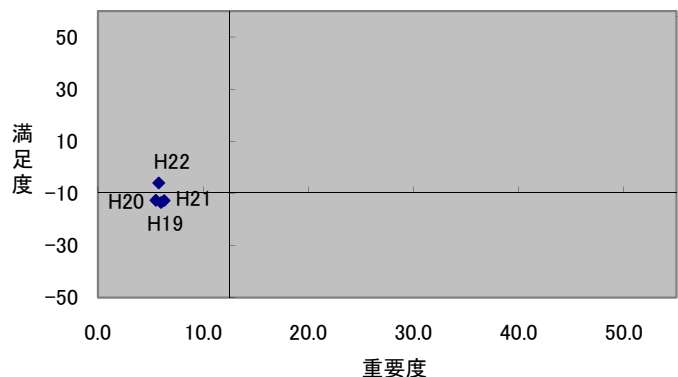
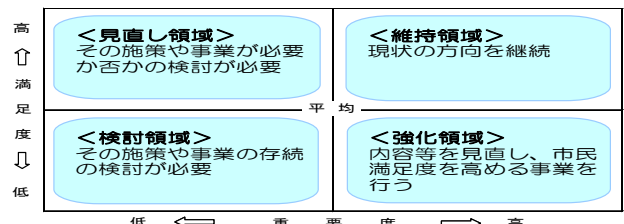
施策名 (小項目)	障害者(児)福祉	コード	作成者	役職	保健福祉部 社会福祉課長
		02-01-03		氏名	青山 禎一
				電話	0869-64-1824
				このシート作成に要した時間	4.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまつづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	本市における障害者数はほぼ横ばい状況にあり、障害者にとって最も身近な市町村において、障害のある人が家庭や自宅で通常の生活が出来るような社会づくりの実現に向けて、障害者の需要に応じた事業を実施することにより、障害者の自立と社会参加促進を図る。(手帳保持者：身体 1,976人、知的 244人、精神 129人)	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ノーマライゼーションの理念をもとにして、障害者の自立と社会参加を促進する施策を有効に展開し、相互理解と交流を深めることにより、障害のある人もない人も同じように、住み慣れた家庭や地域の中で、ともに暮らしていくことができる、温かく、心安らぐ地域社会づくりが求められている。 障害の重度化、障害者の高齢化が進む中で、障害者自身の自立・就労意欲及び社会参加意識が高まっており、障害者が生きがいを持って、地域で生活できる環境づくりを充実させることが課題となっている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 交流と推進の組織づくり 社会参加の促進 在宅福祉サービスの充実 生活環境の整備 ボランティアの育成 交流イベントの開催 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	6.0	5.5	6.3	5.8
満足度(%)	-13.5	-12.7	-12.8	-6.0



調査結果に対するコメント、市民の反応等	障害者自身の自立意欲、社会参加意欲が高まっており、市民意識調査結果からも現行事業に対する満足度が上がってきている。そうした中で、障害者がその住居区域で積極的に社会参加・生活等が出来る環境整備をしていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H19	H20	H21		H22	H28	
成果指標 就労支援人数	目標	人		90	就労を希望する障害者に生産活動の機会を提供する。	H22	90	
	実績	人	87	64		H23	95	
	達成率	%		71.1		121.1	H28	100
	ベンチマーク						-	-
参考指標① 生活訓練参加者数	目標	人		110	障害者の参加希望者増が、ひいては自立につながるため、地道に事業を継続していく。	H22	90	
	実績	人	108	79		H23	90	
	達成率	%		71.8		134.1	H28	100
	ベンチマーク						-	-
参考指標② スポーツ教室参加者数	目標	人		120	スポーツ教室の参加者を増加させることが、個々の障害者の自立や、社会参加意欲を高める。	H22	90	
	実績	人	81	85		H23	90	
	達成率	%		70.8		134.4	H28	100
	ベンチマーク						-	-
参考指標③ 「市民ふれあい福祉まつり」の参加者	目標	人		2,300	社会的弱者が、一般社会に参加・活動できる交流の場を提供する。	H22	2,200	
	実績	人	2,000	2,000		H23	2,200	
	達成率	%		87.0		95.5	H28	2,200
	ベンチマーク						-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆~☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 戦没者追悼事業	C	戦没者追悼式事業	単市	2,246	2,920	0.32	1,171	1,056	0.11	1,102	397	0.04	☆☆	経常的
		戦没者遺族連合会補助事業	単市	234	475	0.05	624	399	0.04	234	298	0.03	☆	その他
		原爆被爆者会補助事業	単市	36	9	0.00	36	0	0.00	36	0	0.00	☆	その他
2 身体障害者福祉協会補助事業	C	身体障害者福祉協会補助事業	単市	488	1,445	0.18	408	655	0.08	488	228	0.03	☆☆	その他
3 災害見舞金給付事業	B	災害見舞金給付事業	単市	160	871	0.09	120	100	0.01	244	99	0.01	☆☆☆	その他
4 地域生活支援事業	A	要約筆記奉仕員派遣事業	補助	190	9	0.00	190	0	0.00	190	0	0.00	☆☆☆	経常的
		要約筆記奉仕員養成事業	補助	220	65	0.01	220	100	0.01	220	0	0.00	☆☆☆	経常的
		障害者生活訓練事業	補助	140	0	0.00	140	0	0.00	140	0	0.00	☆☆☆☆	経常的
		障害者スポーツ教室開催事業	補助	100	34	0.01	100	0	0.00	100	0	0.00	☆☆☆	経常的
		身体障害者用自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	補助	100	17	0.00	0	0	0.00	270	0	0.00	☆☆	義務的
		福祉機器リサイクル事業	補助	150	9	0.00	150	0	0.00	150	0	0.00	☆☆	経常的
		重度身体障害者等日常生活用具給付事業	補助	5,223	778	0.10	5,296	1,086	0.14	6,474	570	0.11	☆☆☆☆☆	義務的
		相談支援事業	補助	5,481	1,831	0.24	4,932	1,565	0.20	5,587	455	0.06	☆☆☆☆	義務的
		移動支援事業	補助	6,129	299	0.04	7,588	228	0.03	7,991	152	0.02	☆☆☆☆☆	義務的
		手話奉仕員派遣事業	補助	7	0	0.00	10	100	0.01	54	0	0.00	☆☆	経常的
		手話奉仕員要請事業	補助	230	0	0.00	230	0	0.00	230	76	0.01	☆☆	経常的
		地域活動支援センター事業	補助	53	243	0.03	71	0	0.00	105	152	0.02	☆☆☆	経常的
日中一時支援事業	補助				778	152	0.02	1,067	0	0.00	☆☆	義務的		
IT機器講師派遣事業	補助				0	0	0.00	0	0	0.00	☆	義務的		
5 障害者福祉増進事業	B	身体障害者福祉増進事業	単市	303	379	0.05	357	479	0.06	459	107	0.01	☆☆	経常的
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				431,171	26,431	3.79	469,464	21,094	2.77	531,531	13,785	2.21		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	福祉関係の外郭団体と各種事業について協働で実施しており、成果指標として妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	障害者福祉の基本である地域生活支援並びに自立支援事業等は、厳格な審査に基づく事業であり、現手法は最適と考える。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	障害者にとって、最も必要な福祉サービスを行っており有効である。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		引き続き障害者の自立と社会参加を支援していく。また、障害福祉計画に基づく数値目標の達成に努力する。	
翌年度(H23年度)取組目標		新、障害福祉計画を策定し、真に必要な事業の推進に取り組む。	
二次評価者コメント		役職 保健福祉部長 氏名 井上 純子 障害者の社会参加と自立促進を図るため施策全般の周知と相談体制の強化を図る。また、障害認定審査会事業について今期の任期終了後は障害者の代表を委員に加えるなど、障害者自身の当事者能力向上の視点で事業に取り組むこと。	
		基本施策への貢献度	4 やや高い

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業		事務事業評価結果 A～E (高～低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									所 属 長 評 価	経費の性質
					平成19年度			平成20年度			平成21年度				
					直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
6	在宅心身障害児(者)自立促進事業	C	ゆずりは作業所運営事業	単市	3,301	775	0.08	3,301	588	0.06	3,301	85	0.08	☆☆☆	その他
7	就労等支援事業	B	就労移行支援事業	法定	39,177	151	0.02	45,078	228	0.03	37,670	228	0.03	☆☆☆☆	人件費のみ
			就労継続支援事業	法定	24,153	69	0.01	45,497	0	0.00	77,033	152	0.02	☆☆☆☆	人件費のみ
			自立訓練事業	法定	5,274	8	0.00	4,671	0	0.00	3,110	0	0.00	☆☆☆	その他
8	自立支援給付事業	B	自立支援給付事業	法定	246,091	2,660	0.36	254,922	1,669	0.22	289,493	1,593	0.21	☆☆☆☆	義務的
			高額障害福祉サービス費支給事業	法定	0	7	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	*	義務的
			サービス利用計画作成事業	法定	204	8	0.00	146	0	0.00	90	0	0.00	**	義務的
	訪問介護給付事業	B	訪問介護給付事業	法定	75	62	0.01	21	76	0.01					H20終了
	心身障害者福祉年金給付事業		心身障害者福祉年金給付事業	補助	983	374	0.05								H19終了
9	障害程度区分認定事業	A	障害認定調査事業	法定	2,527	1,943	0.30	443	1,138	0.15	3,268	1,606	0.22	☆☆☆☆	経常的
			障害認定審査会事業	法定	301	267	0.04	336	555	0.07	676	805	0.11	☆☆☆	その他
10	障害福祉計画策定事業	B	障害福祉計画策定事業	法定	0	19	0.00	314	1,380	0.16	0	0	0.00	☆☆☆☆	その他
			障害者手帳交付事業	法定	0	834	0.21	0	1,249	0.22	70	939	0.18	☆☆☆☆	経常的
11	障害者手帳交付事業	A	療育手帳交付事業	法定	0	89	0.03	0	76	0.01	20	94	0.02	☆☆☆☆	経常的
			精神障害者保健福祉手帳交付事業	法定	0	379	0.08	0	297	0.05	10	141	0.03	☆☆☆☆	経常的
12	福祉電話貸与事業	C	福祉電話貸与事業	補助	81	60	0.01	22	76	0.01	0	0	0.00	*	H22終了
13	自立支援医療費給付事業	A	更生医療給付事業	法定	4,612	1,842	0.44	5,682	531	0.07	6,141	311	0.06	☆☆☆	義務的
			精神通院医療給付事業	法定	0	501	0.07	0	1,304	0.22	0	1,062	0.20	☆☆☆☆	義務的
14	心身障害者医療費給付事業	B	心身障害者医療費給付事業	法定	63,605	2,403	0.37	66,009	2,771	0.38	65,453	1,598	0.32	☆☆☆☆	義務的
15	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	B	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	単市	1,844	987	0.14	1,673	521	0.07	1,799	330	0.07	☆☆☆	その他
16	補装具費給付事業	B	補装具費給付事業	法定	4,750	718	0.10	6,715	807	0.11	5,873	599	0.11	☆☆☆	義務的
17	児童福祉年金給付事業	B	児童福祉年金給付事業	単市	1,245	421	0.06	1,076	76	0.01	1,034	94	0.02	☆☆☆	経常的
18	特別障害者手当等給付事業	A	特別障害者手当等給付事業	補助	9,999	539	0.07	9,906	379	0.05	10,349	264	0.05	☆☆☆	義務的
19	障害者相談員委託事業	B	身体障害者相談員委託業務	補助	337	75	0.01	337	100	0.01	337	99	0.01	☆☆☆☆	その他
			知的障害者相談員委託業務	補助	153	102	0.01	153	100	0.01	153	99	0.01	☆☆☆☆	その他
20	市民ふれあい福祉まつり事業	B	市民ふれあい福祉まつり事業	補助	879	1,745	0.20	741	1,253	0.14	510	1,152	0.12	**	経常的